

日本の適応イニシアチブ(適応分野の支援体制)

- 気候変動が全大陸と海洋において、自然生態系及び人間社会に影響。海面上昇、沿岸での高潮被害や大都市部への洪水による被害などによる将来リスクが存在。
- 日本は、産官学のオールジャパンで、計画策定から対策実施まで首尾一貫して途上国における適応分野の支援に取り組む。

途上国における適応分野の支援

途上国の気候変動への適応に係る取組への資金支援を実施（2013年1月～2014年6月実績：約23億ドル）

適応計画策定支援(戦略・計画等の策定)

我が国の適応計画(来夏策定予定)」の経験を踏まえ、特に気候変動に脆弱な途上国の計画策定を支援。

中央省庁間、中央政府と地方自治体との連携体制づくり等を通して、国家レベルを含む各レベルの開発計画に適応の観点が取り込まれるようにし、途上国における「**適応の主流化**」を支援。

適応対策実施支援

気候変動の影響によりリスクが増大することが予測される、異常気象及び緩やかに進行する現象等への適応対策支援として、多様な分野における支援を実施。

✓水資源・防災分野 ✓自然環境・生態系分野 等

小島嶼国特有の脆弱性に対応する支援

わが国の経験・ノウハウ等を共有するとともに、必要となる機材供与を通じて総合的な支援を実施。

- 広域的な気候変動・自然災害対策能力の強化

- ✓ 大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト

- ✓ 気候変動に対応するための日・カリブ・パートナーシップ計画(UNDP連携) 等

防災支援

第3回国連防災世界会議(2015年3月、仙台)をホストし、2015年より先の国際的な取組指針策定に貢献。

- ハード・ソフト両面からの防災能力の強化、迅速な復旧の支援

- ✓ 洪水対策(災害に強い社会づくりプロジェクト等) ✓ 災害復旧スタンバイ円借款 等

日本の技術の適応分野への活用

- ・ 気象衛星・気候変動予測データの提供
- ・ 産官学一体となった技術・ノウハウの提供(防災協働対話等)

今後3年間で、適応分野において5000人の人材育成

国際ネットワークを通じた経験・知見の共有

(各地域・国の適応計画策定プロセスの優良事例、教訓、ニーズ等を把握し、政策・実施に対する支援に活用。)